

第3次山口市男女共同参画基本計画

実施状況報告書（令和6年度分）

地域生活部 人権推進課

目 次

基本目標 1 すべての世代が男女共同参画の意義を理解するための環境づくり

- 施策の方向性 1 男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成 … P1
- 施策の方向性 2 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実 … P3
- 施策の方向性 3 職場における啓発活動 … P5

基本目標 2 あらゆる分野で男女ともに活躍できる環境づくり

- 施策の方向性 1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大 … P6
- 施策の方向性 2 働く場における男女の活躍促進 … P8
- 施策の方向性 3 仕事と生活の調和の推進 … P11
- 施策の方向性 4 地域・社会活動における男女共同参画の推進 … P13

基本目標 3 男女ともに健康で安全・安心な暮らしづくり

- 施策の方向性 1 男女間のあらゆる暴力の根絶 … P15
- 施策の方向性 2 生涯を通じた健康増進の支援 … P18
- 施策の方向性 3 困難を抱えた方への支援 … P19

- 指 標 …………… P20

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標		施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画頁数
1 すべての世代が男女共同参画の意義を理解するための環境づくり								
1 1 実現に向けた意識の醸成								
1 1 1 人権を尊重した取組の推進								
1	1	1	メディア・リテラシーに関する啓発	学校教育	ドコモCS中国やKDDIから専門の講師を招き、児童・生徒がメディアを使用するうえで必要なメディア・リテラシーに関する講演会を実施 市立小学校：21校／31校 市立中学校：13校／18校（いずれも前年度同数） メディア・リテラシーに関する課題を児童生徒対象の授業で実施するように、各小・中学校に依頼	SNS等の適切な使用や、児童・生徒の安全に配慮していくために、児童・生徒のメディア・リテラシーの更なる向上に取り組めます。	17	
				社会教育	インターネット・ファミリールール作成推進事業として、幼小中学校での啓発講座の開催や、啓発用リーフレットを作成し、配付	引き続き、ネット社会の現状や家庭でのルール作りの必要性等について、学校や地域での啓発に取り組んでいきます。		
				人権推進	山口市人権学習講座 「子どもを取り巻くネット社会」 講師：やまぐち総合教育支援センター ネットアドバイザー 辻岡 博之 氏 開催日：5月23日 場所：大内地域交流センター 参加者数：23名	オンライン参加も可能な講座を開催し、意識啓発を行いました。 今後も、情報を主体的に読み解く能力や発信者としての注意など、幅広い世代でのメディア・リテラシー向上について、啓発に努めます。		
1	1	1	人権を尊重した表現の推進	広報広聴	市報、広報番組（テレビ、ラジオ）、市ウェブサイトで、担当部署の依頼や広報広聴課の企画により、人権啓発や男女共同参画社会の実現に向けて、人権学習講座やゆめぼほら講座の開催等を随時広報した ・市報 ・私たちのまち山口（テレビ） ・やまぐちしま専科（テレビ） ・このまちに愛たい（テレビ） ・インフォやまぐち（テレビ字幕） ・山口マイタウン（ラジオ） ・シティインフォメーション（ラジオ） ・市ウェブサイト…各所管部署により随時掲載	今後とも、情報量やターゲットを踏まえて広報媒体を選択し、効果的な広報活動の推進に努めます。	18	
				2 市民意識の醸成に向けた取組の推進				
1	1	2	固定的性別役割分担意識の解消	人権推進	男女共同参画センターゆめぼほら講座 参加者数合計：135名（前年度 66名） ・大人のための読みきかせ＆おしゃべりの会 - こんな“つながり”すてきたね - 講師：“ぶどうの木” - 山口市子どもと読書ネットワーク - 開催日：2月1日 場所：男女共同参画センター 参加者数：16名 ・ワニブタオンステージ あそんでるばあいです！ 公演：子どもと文化のNPO Art.31 開催日：2月9日 場所：クリエイティブ・スペース 赤れんが 参加者数：88名（親子34組） ・それって本当にあたりまえ？！ - 子どもの権利条約から学ぶ - アンコンシャスバイアスってなに？ 講師：「子どもと文化のNPO Art.31」代表/出版・舞台芸術プロデューサー 大屋 寿朗 氏 開催日：同上 場所：同上 参加者数：31名 市内小中学校へ、文部科学省「学校と地域で育む男女共同参画促進事業」により作成された教材、保護者向け啓発資料及び教員用指導の手引きの活用を依頼（前年度からの継続） 活用学校数：小学校11校、中学校3校（前年度 小学校16校、中学校3校）	講座の開催や学校での授業等をとおして、固定的性別役割分担意識の解消に努めました。 今後も、講座の実施や学校への働きかけ等により、固定的性別役割分担意識の解消を図るとともに、意識調査等の実施により、現状把握を行います。	18	

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標	施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画頁数
1	1	2	広報・啓発の推進	人権推進	男女共同参画に関する広報・情報提供 ・市報や市ウェブサイトによる男女共同参画に関する講座・イベント情報等の提供 ・男女共同参画センターによる図書や資料（DVD教材等）の収集と提供 ・図書貸出冊数：197冊（前年度 189冊） ・「山口市男女共同参画センターかわら版」の発行（年2回） 部数：各1,000部 ・情報誌「live（ライブ）」第26号の発行 部数：75,000部 ・若年層の性暴力被害予防月間（4月） ・市内各大学へ、啓発用のチラシ・リーフレットと共に、男女共同参画センター相談窓口周知のためのカードの設置を依頼 ・全国男女共同参画週間（6月23日～29日） ・男女共同参画に関する啓発記事を市報や市ウェブサイトに掲載 ・男女共同参画センター・各総合支所・隣保館に啓発幟を掲出 ・新山口駅南北自由通路マルチディスプレイに、啓発ポスター画像と、県が実施した男性の家事・育児参画に関する啓発動画コンテストの優秀作品を掲出 ・山口県男女共同参画推進月間（10月） ・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館に、男女共同参画に関する図書展示と啓発コーナーを設置 期間中延べ来館者数：9,882人（前年度 7,043人） ・山口大学の学生団体kieli（キエリ）と連携し、SNSを通じて男女共同参画の推進に関する情報を随時発信 第2回山口市じんけんフェスタ 来場者数合計：602人（前年度 721名） 開催日：12月15日 場所：山口県総合保健会館 ・出張！男女共同参画センター（センター利用団体の活動紹介展示、体験コーナー）& 大学生サークルによる展示・ワークショップ ・出展団体：10団体 参加者数：延べ146人 ・DVDの上映、啓発パネル・資料の展示、マジックショー 参加者数：145人 ・式典・講演会 参加者数：311人 ・オープニングアトラクション（山口県立大学手話サークル☆幸せの星 手話歌） ・主催者あいさつ、表彰、作文朗読 ・講演「より良い明日のために私たちが今からできること ～これからのライフステージを豊かに～」 ・講師：高尾 美穂 氏（産婦人科医・医学博士・産業医）	男女共同参画センターゆめぼらを中心に、市報や市ウェブサイトの活用、情報誌の発行やイベントの開催、強化週間・月間に合わせた集中的な広報など、多様な手段と機会を通じた情報発信を行い、男女共同参画に関する啓発に努めました。 今後もこれらの取り組みを継続するとともに、新たな情報提供手段の活用や既存広報物の内容の見直し等を随時行います。	18
			市民活動団体等の活動の支援	人権推進	男女共同参画センターの利用団体登録（使用料の免除等） 対象団体：7団体（前年度同数） 男女共同参画に関する意識啓発や資質向上を図る事業への補助金の交付 ・山口シティカレッジOB会 ・小郡女性団体連絡協議会 ・カレッジおこり 男女共同参画に関する意識啓発や資質向上を図る事業への後援 ・やまぐちネットワークエコー ・特定非営利活動法人やまぐち男女共同参画会議 ・公益財団法人山口きらめき財団 ・山口県行政書士会 ・任意団体kikkake	市民活動団体の交流拠点として、男女共同参画センターの利便性や情報発信機能の強化を図るとともに、男女共同参画を推進する市民活動団体等に対し、様々な形により支援を行いました。 今後もこれらの取り組みを継続し、市民活動団体等が行う男女共同参画推進に関する活動の支援に努めます。	
			大学との連携	人権推進	山口大学が実施機関として推進する「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」補助事業に係る「やまぐちダイバーシティ推進加速コンソーシアム」に協力機関として参加 山口大学の学生団体kieli（キエリ）との連携 ・SNSを通じて男女共同参画の推進に関する情報を随時発信 ・男女共同参画センター事業の企画案公募にあたり、評価委員就任を依頼（1名） ・市広報番組に出演を依頼（2名） 「女性に対する暴力をなくす運動」期間、山口大学及び学生団体kieli（キエリ）との共催により、山口大学構内にて、パープルライトアップ等の啓発活動を実施 「第2回山口市じんけんフェスタ」にて、山口大学「kieli（キエリ）」、山口県立大学「手話サークル☆幸せの星」、山口学芸大学「子どもの木」に、出展・パフォーマンスを依頼	市内の大学やその学生団体とともに、様々な機会や手段を通じて、男女共同参画の推進・啓発活動を行いました。 今後もこれらの取り組みを継続し、大学との連携・協働による男女共同参画の啓発に努めます。	19

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標	施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画頁数
1	1	2	性の多様性に関する理解の促進	人権推進	「山口市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」施行（施行日：4月1日） 「山口市パートナーシップ宣誓制度」に関する研修等 参加者数合計：386名 ・大内地区福祉員協議会研修 開催日：4月10日 場所：大内地域交流センター 参加者数：40名 ・山口市民生委員児童委員協議会ブロック研修 【北部】開催日：7月19日 場所：徳地文化ホール 参加者数：108名 【南部】開催日：7月23日 場所：山口南総合センター 参加者数：114名 【中央部】開催日：7月30日 場所：山口県総合保健会館 参加者数：86名 ・大内地区人権学習推進協議会講演会 開催日：8月20日 場所：大内地域交流センター 参加者数：15名 ・山口市人権教育推進委員第1回研修会 開催日：10月9日 場所：男女共同参画センター 参加者数：23名 山口市人権学習講座 「性の多様性への正しい理解と人権」 講師：医療法人いぶき会針間産婦人科 院長 金子 法子 氏 田中ゲイ企画 田中 愛生 氏 開催日：10月3日 場所：大蔵地域交流センター 参加者数：30名	性的マイノリティの方々が本市で生活する上で、困りごとが軽減・解消されるよう、「山口市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱」を制定し、当年度より施行しました。併せて、様々な機会を通じて制度内容の紹介と説明を行い、本取り組みの周知と理解促進に努めました。また、オンライン参加も可能な人権学習講座を開催し、意識啓発を行いました。今後も、様々な立場の人の人権が尊重されるよう、性の多様性に関する正しい知識や理解を深めるための啓発に努めます。	19
			児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施	学校教育	児童生徒が自身が秘匿しておきたい場合があること等に留意しつつ、教職員等の間で情報当事者である児童生徒やその保護者に対し、情報を共有する意図を十分に説明・相談し、理解を得て対応を進めた。また、最初に相談を受けた者だけで抱え込むことなく、ケース会議等を適時開催しながら、組織的に対応を行った	他の児童生徒や保護者との情報の共有は、当事者である児童生徒や保護者の意向等を踏まえ、個別の事情に応じて進めます。	
			国際理解の推進	国際交流	各種交流事業の実施 ・市民会館において姉妹都市韓国公州市から来日した公州市忠南燕亭国楽団による演奏会を実施 ・姉妹都市韓国公州市に山口市親善交流訪問団を派遣 ・山口市役所1階掲示コーナーにおいて姉妹都市との交流についての紹介資料を掲示 ・姉妹都市韓国昌原市で開かれた山口市・昌原市姉妹都市締結15周年記念親善交流バレーボール大会に市内小学生選抜チームを編成し、派遣 ・KDDI維新ホール感謝デーにおいてスペイン・パンプローナ市との交流事業等の紹介を実施 ・スペイン人歴史専門家による日西交流史に係る講演会を実施 ・姉妹都市スペインパンプローナ市にあるカテナ小学校と附属山口小学校の児童が絵葉書交換と動画紹介を通じた交流を実施 ・ハワイ・マウイ島の高校生と市内在住・在学高校生によるオンライン交流を実施 ・フランス・ラムネ高校と山口高等学校の生徒によるオンライン交流を実施 ・日本人市民と外国人市民のカフェ形式の交流イベントを実施 学校や地域において、国際交流員によるスペイン文化講座等を開催	今後も引き続き交流事業を実施し、国際理解の推進を図ります。	
				人権推進	男女共同参画に関する意識啓発や資質向上を図る事業への後援 後援事業公開講演&トークの集い 「やまぐちの女性活躍新時代～世界の先進国フィンランドの挑戦から学ぶ～」 実施団体：特定非営利活動法人やまぐち男女共同参画会議	民間団体が主催する事業への後援をとおして、諸外国の男女共同参画の状況等について理解を促しました。今後も取り組みを継続し、国際理解を推進するとともに、国際協調の機運を高めます。	
1	2	男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実					
1	2	1	家庭教育における男女共同参画意識の醸成				
1	2	1	家庭教育における男女共同参画意識の醸成	社会教育	家庭教育講座「子そだてマナビィ」の実施（10回） ・子育て世代の保護者または親子を対象に、各年齢に応じた家庭教育講座を実施 ・託児を設けることで、父親や母親、また夫婦で参加しやすい環境を整え、男女共同参画を促した 広報カード、ポスターの配布（配布枚数：21,500枚） ・事業概要を記載した広報カードを、保健センター・私学・認可外保育園・中学校・地域交流センター・中央図書館へ配布 家庭教育訪問支援ダイヤルの設置・家庭教育支援サイトの開設 電話・メールにより相談を受け、家庭教育支援員の派遣、専門機関や活動団体を紹介 延べ受付件数：電話8件、メール0件、アンケート16件、その他21件 (前年度 電話20件、メール0件、アンケート7件、その他6件) 家庭教育アドバイザーの派遣 家庭教育アドバイザーが希望者の家庭に訪問し、アドバイス、情報提供等を行った 派遣回数：延べ31件（前年度 45件）	講座の中で、家庭教育における男女平等や、性別役割分担意識の改善にふれることができました。また、相談を通じて、家庭教育における男女平等と性別役割分担意識の改善を伝えていけるよう、支援と環境づくりを行っています。	20

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標	施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画頁数
1	2	2	多様な選択を可能にする学校教育等の推進				
1	2	2	多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実	学校教育	進路指導においては、望ましい勤労観・職業観を育てる教育を推進し、性別による固定的な職業・進学にこだわらない指導を行った また、教育活動全体を通して生徒指導を行う中で、人権の尊重や他者への思いやりの心を育てることに留意し、個性・能力・資質を尊重した指導を推進した	今後も、性別や能力等にこだわらない望ましい人間関係を築くための生徒指導の取組を推進します。 また、キャリア教育を推進し、個性等を尊重した進路選択ができるよう、指導の充実を図ります。	20
				人権推進	市内小中学校へ、文部科学省「学校と地域で育む男女共同参画促進事業」により作成された教材、保護者向け啓発資料及び教員用指導の手引きの活用を依頼（前年度からの継続） 活用学校数：小学校11校、中学校3校（前年度 小学校16校、中学校3校）	文部科学省作成の教材や啓発資料等の活用を促すことで、固定的な性別役割分担意識や無意識の偏見解消のための学習機会の確保を図りました。 今後も取り組みを継続し、本教材や啓発資料を活用する学校数の増加を図ります。	
		2	学校教育等における男女共同参画意識の醸成	学校教育	男女共同参画社会の実現のため、性別にとらわれることなく、自分の夢に向かって個性や能力を伸ばすことの大切さについて考えるための資料を準備し、指導を行った	職場体験等を通じて、自分の個性や能力を活かすことで、将来の就職に向けた進路を選択する際などに、性別は関係ないという意識を高めることができています。	
				保育幼稚園	「幼児教育を行う施設」として、市内の幼稚園・保育園・認定こども園等において、幼児期に「育みたい資質・能力」及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共通に示した幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、幼児教育の充実に努めた	引き続き、各園の特色を活かしながら、幼児教育の充実に努めます。	
1	2	3	生涯にわたる男女共同参画学習の推進				
1	2	3	男女共同参画の視点を踏まえた生涯学習や能力開発の推進	社会教育	地域交流センターにおいて、男女共同参画の視点を踏まえた講演・講座等を開催 嘉川地域交流センター ・親子料理教室（年2回開催） 参加者数：延べ34名 ・親子ヨガ（3月） 参加者数：22名 ※託児あり 仁保地域交流センター ・竹について学ぼう（年2回実施） 参加者数：延べ27名 小鯖地域交流センター ・竹馬づくり講習会 参加者数：57名 ・親子ボール遊び教室（レノファ山ロススポーツクラブ） 参加者数：52名（大内地域と合同開催） ・小鯖地区人権学習講座 参加者数：30名 平川地域交流センター ・お米を食べよう！～旬菜と米粉レシピ～ 参加者数：16名（親8名、子8名）※託児あり、ひらひらと共催	年齢・性別に関係なく、誰もが自分の能力を活かし、平等に活躍できる講座となるよう工夫しました。 また、親子を対象とするなど、参加しやすい環境づくりに努め、学習機会の充実を図っています。 「小鯖地区人権学習講座」は、講演テーマが「子育て・介護・人生・幸せ」であり、女性の講師を迎え、講座を通して「人生の幸せ」について見つめ直す機会となり、幅広い年代の方が女性男性関係なく何事にも挑戦していけるような学習の場となりました。 今後も引き続き、各種講座の開催を通して意識啓発等を行っていきます。	21

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標		施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画 頁数	
1	2	3	男女共同参画の視点を踏まえた生涯学習や能力開発の推進（つつき）	人権推進	男女共同参画センターゆめぼら講座 参加者数合計：605名（前年度 585名） ・働くきっかけ応援セミナー 1回目：お金の知識が未来を変える！「お金の見える化」セミナー 講師：ファイナンシャルプランナー/株式会社FPオフィス縁 代表取締役 中村 恒瑛 氏 開催日：6月29日 場所：男女共同参画センター/オンライン 参加者数：16名 2回目：～憧れるのをやめましょう！～働き方についての自己理解 講師：国家資格キャリアコンサルタント/Style代表 小西 凡子 氏 開催日：9月7日/10月5日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：16名 3回目：在宅ワーク始め方・続け方/在宅ワーク何が必要？/在宅ワーク実践編 講師：在宅ワーク4年目/きっかけねっと代表 池田 恭子 氏 開催日：12月7日/1月11日/1月18日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：37名 ・聞かせて「私らしい生き方」講演会&コンサート 講師：声楽家/山口大学教育学部講師 白岩 洵 氏 ピアニスト/山口学芸大学・山口芸術短期大学非常勤講師 脇淵 陽子 氏 開催日：9月20日 場所：小郡地域交流センター 参加者数：85名 ・地域における男女(とも)に活躍推進リーダー研修 令和時代の新たなチャレンジ！～地域を動かし未来をつくる～ 講師：山口大学経済学部教授/ダイバーシティ推進担当副学長 鍋山 祥子 氏 開催日：10月5日 場所：カリエンテ山口 参加者数：67名 ・コミュニケーション力をアップデートしよう～アサーティブコミュニケーション～ 講師：NPO法人アサーティブジャパン認定講師 開催日：10月26日/11月16日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：49名 ・男女（とも）に自立～令和時代のくらしは、経済は、資産形成は～ 講師：経済ジャーナリスト 萩原 博子 氏 開催日：1月18日 場所：カリエンテ山口 参加者数：200名 ・大人のための読みきかせ&おしゃべりの会 - こんな “つながり” すてきだね - 講師：“ぶどうの木” - 山口市子ども読書ネットワーク - 開催日：2月1日 場所：男女共同参画センター 参加者数：16名 ・フニフタオンステージ あそんでるばあいです！ 公演：子どもと文化のNPO Art.31 開催日：2月9日 場所：クリエイティブ・スペース 赤れんが 参加者数：88名（親子34組） ・それって本当にあたりまえ？！ - 子どもの権利条約から学ぶ - アンコンシャスバイアスってなに？ 講師：「子どもと文化のNPO Art.31」代表/出版・舞台芸術プロデューサー 大屋 寿朗 氏 開催日：同上 場所：同上 参加者数：31名 男女共同参画に関する意識啓発や資質向上を図る事業への補助金の交付 計3事業（前年度4事業） 男女共同参画センター図書貸出冊数：197冊（前年度189冊）			ゆめぼら講座の開催や、民間団体が行う事業への助成などを通じて、男女共同参画の視点を踏まえた様々なテーマによる学習機会の創出を行いました。 また、男女共同参画センターの図書貸出冊数は、広報の成果もあり昨年度の実績を上回りました。 今後も取り組みを継続し、生涯学習や能力開発の推進を図ります。	21
					1 3 職場における啓発活動				
					1 3 1 男女共同参画意識の醸成に向けた取組の推進				
					1	3	1	職場での意識啓発	職員
人権推進	市役所の新規採用職員を対象に、人権と男女共同参画に関する研修を実施 開催日：4月5日 場所：山口市役所山口総合支所 参加者数：47名	男女共同参画の推進は市民生活のあらゆる分野に関わるものであり、新規採用職員に対して基礎的な知識に関する研修を行い、理解の促進を図りました。 今後も取り組みを継続し、市職員の意識啓発に努めます。							
1	3	2	ハラスメント防止に関する啓発						
1	3	2	ハラスメント防止に関する啓発	ふるさと産業振興	国、県から送付された啓発資料について、関係機関に配布及び周知依頼を行った また、ふるさと産業振興課前にポスターを掲示し、パンフレット等を設置	引き続き、パンフレットの配布等により、意識啓発を推進します。	22		
				職員	市職員のうち、主に一般職員を対象に「ハラスメントの理解・対応研修」を実施 開催日：8月28日 場所：山口市役所山口総合支所 参加者：79名（前年度 322名）	市職員のハラスメントへの理解を深め、意識を高めました。			
				学校教育	ハラスメントに関する問題について、教職員の校内研修等において取り上げた	教職員においても、ハラスメントに関する意識の涵養について研修を行っています が、継続して続けていく必要があります。			
				人権推進	男女共同参画センターゆめぼら講座 コミュニケーション力をアップデートしよう～アサーティブコミュニケーション～ 講師：NPO法人アサーティブジャパン認定講師 開催日：10月26日/11月16日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：49名	ゆめぼら講座のひとつとして、自分も相手も尊重しながら「話し合い」をしていく心構えとスキルを学ぶ講習を行いました。 今後も様々なハラスメントの防止に向けた意識啓発に努めます。			

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標		施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画 頁数
1	3	3	ハラスメントに関する相談体制の充実					
1	3	3	ハラスメントに関する相談体制の充実	職員	山口市職員のハラスメント防止等に関する指針を職員課キャビネットに掲載し、ハラスメントに関する相談体制について周知を図った		今後も引き続き、ハラスメントに関する相談体制の周知及び充実に努めます。	22
				学校教育	各学校において校内綱紀保持委員会を設置し、校長のリーダーシップのもと、研修を実施 また、校内での相談体制の充実のほか、校外の相談機関の周知にも努めている		年間複数回、同テーマの研修を実施する学校も多くありました。 今後は研修内容を工夫することでマンネリ化させないように注意し、職場における更なる啓発に取り組みます。	
				人権推進	「女性相談員による相談」の実施 男女共同参画センターにDVやハラスメント等に関する相談専用電話を設け、市民及び山口市にお勤めの方を対象に、週5日、女性相談員による相談窓口を開設 相談件数：290件（前年度234件） 「男性相談員による電話相談」の実施 市民及び山口市にお勤めの主に男性を対象に、様々な悩みごとに関する相談窓口として、男性相談員による電話相談を、毎月第2・第4金曜日の18時から20時に開設 相談件数：15件（前年度8件）		「女性相談員による相談」「男性相談員による電話相談」いずれも、前年度と比べ相談件数が大きく増加しています。 ハラスメント被害者に寄り添った支援を行えるよう、男女共同参画センターを中心に必要な体制整備を図るとともに、利用の周知に努めます。	
2 あらゆる分野で男女ともが活躍できる環境づくり								
2	1	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大						
2	1	1 市の政策・方針決定過程への女性の参画推進						
2	1	1	市の政策・方針決定過程への女性の参画促進	人権推進	山口市男女共同参画推進本部会議に現状を報告し、各部局長に対し、指針に基づいて女性委員の登用を推進するよう要請を行うとともに、女性のいない審議会等を対象に女性委員の登用を依頼 また、市の政策・方針決定過程に影響を及ぼす審議会等の委員委嘱の際に、引き続き女性委員登用に関するチェックリスト兼報告書の使用を義務付けることで、取り組みの徹底を図った 審議会等委員に占める女性の割合：30.9%（前年度30.0%）		山口市男女共同参画推進本部会議において、女性委員の登用を推進するよう要請を行うとともに、各部局に対して、チェックリスト兼報告書を用いた取り組みを指示しました。 引き続き取り組みの徹底を求め、審議会等委員に占める女性割合の増加を図ります。	29
			市における男女共同参画の推進	職員	令和6年4月1日採用者数 男性：24名 女性：27名 （前年度 男性：30名 女性：34名） 管理職の登用状況 管理職に占める女性職員の割合：12.9%（前年度 11.9%） 内訳 部長級25名のうち 女性1名、部次長級35名のうち 女性4名、課長級126名のうち 女性19名 令和6年8月に「職員のための育児ハンドブック」を更新し、各所属に通知するとともに、制度概要と手続き方法について周知を図った。		採用については、全ての職種において男女の区別なく採用試験を実施することにより、優秀な職員を採用することができています。 登用・配置については、昨年度と比較し、管理職に占める女性職員の割合が上昇しました。 今後も引き続き、男女の区別なく、育児に関する休暇や休業等を取得しやすい職場環境の整備に努めます。	
2	1	2 企業・団体・農林水産業における方針決定過程への女性の参画促進						
2	1	2	企業・団体における女性の参画促進	人権推進	山口市企業・職場人権学習連絡協議会研修会 「公正採用について」 講師：山口労働局職業安定部職業安定課 地方雇用保険監察官（併）課長補佐 有吉 喜太郎 氏 開催日：1月31日 場所：サンフレッシュ山口 参加者数：21名		山口市企業・職場人権学習連絡協議会において公正採用に関する研修会を開催し、労働者の募集及び採用時に男女均等な取扱いを確保するよう理解の促進を図りました。 今後も様々な機会を通じ、企業・団体に対して、女性活躍推進のための意識啓発を行います。	29
			農林水産業における女性の参画促進	農業振興	実績なし		今後農村地域における女性団体への活動支援を行い、都市農村交流等の促進や地域活性化を推進することで、農林業における女性団体の活動回数の増加を図ります。	
水産港湾	山口防府地域農山漁村女性連携会議（山口市） 第1回 開催日：5月27日 参加者数：2名（前年度 1名） 第2回 開催日：8月5日 参加者数：1名（前年度 1名）			本年度も山口防府地域農山漁村女性連携会議に出席し、情報交換等を行いました。 今後も、関係機関と連携し、農山漁村女性の活躍の促進に継続して取り組みます。				

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標	施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画員数
2	1	2	農林水産業における女性の参画促進(つつき)	農業委員会	山口県農業委員会女性協議会中部ブロック別研修会 開催日：10月1日 場所：阿武町 参加者数：4名（前年度同数） 女性の農業委員会会長・会長職務代理者会議 開催日：10月23日 場所：東京都（web参加） 参加者数：1名 中国・四国ブロック農業委員会女性委員研修会 開催日：11月7日～8日 場所：鳥取県米子市 参加者数：3名（前年度同数） 山口県農業委員会女性協議会第1回研修会 開催日：12月3日 場所：山口県総合保健会館 参加者：4名（前年度 7名） 山口県農業委員会女性協議会第17回総会及び第2回研修会 開催日：3月24日 場所：防長苑 参加者：4名（前年度 6名）	本年度も、農業委員会女性委員に向けた研修会等へ積極的に参加しました。今後も、関係機関と連携し、農業委員会への女性の参画促進に継続して取り組んでいきます。	30
2	1	3	人材発掘とリーダー育成				
2	1	3	学習機会の充実	社会教育	生涯学習公開講座の開催 市内高等教育機関等との連携により公開講座を実施 講座実施回数：山口大学公開講座 23回（前年度 20回） 放送大学巡回講座 3回（前年度同数） 参加者数：延べ910名（前年度 754名） お気軽講座の実施 市の制度や取組について、市民グループのニーズに応じて市職員が講師となって紹介 実施回数：46回（前年度 45回） 参加者数：1,993人（前年度 2,032人） 山口シティカレッジの開催 男女共同参画社会の実現に向けて、地域の生活課題について学習し、地域社会やグループ・団体など身近な活動にその成果を活かすことのできる人材を養成することを目的とし、月1回講座を開催 修了生：31名（前年度 40名）	生涯学習公開講座については、市内高等教育機関と連携し、より専門的な学習内容となるよう協議していきます。お気軽講座については、年間を通じて多様な団体から申し込みがあり、今後も講座を通して市民グループのニーズに応えていきます。また、山口シティカレッジについては、運営を受講生が担うなど、主体的に学習活動に取り組まれています。	30
2	1	3	学習機会の充実	人権推進	男女共同参画センターゆめぼら講座 参加者数合計：605名（前年度 585名） ・働くきっかけ応援セミナー 1回目：お金の知識が未来を変える！「お金の見える化」セミナー 講師：ファイナンシャルプランナー/株式会社FPオフィス縁 代表取締役 中村 恒瑛 氏 開催日：6月29日 場所：男女共同参画センター/オンライン 参加者数：16名 2回目：～懂れるのをやめましょう！～働き方についての自己理解 講師：国家資格キャリアコンサルタント/Style代表 小西 凡子 氏 開催日：9月7日/10月5日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：16名 3回目：在宅ワーク始め方・続け方/在宅ワーク何が必要？/在宅ワーク実践編 講師：在宅ワーク4年目/きっかけねっと代表 池田 恭子 氏 開催日：12月7日/1月11日/1月18日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：37名 ・聞かせて「私らしい生き方」講演会&コンサート 講師：声楽家/山口大学教育学部講師 白岩 洵 氏 ピアニスト/山口学芸大学・山口芸術短期大学非常勤講師 脇淵 陽子 氏 開催日：9月20日 場所：小郡地域交流センター 参加者数：85名 ・地域における男女（とも）に活躍推進！リーダー研修 令和時代の新たなチャレンジ！～地域を動かし未来をつくる～ 講師：山口大学経済学部教授/ダイバーシティ推進担当副学長 鍋山 祥子 氏 開催日：10月5日 場所：カリエンテ山口 参加者数：67名 ・コミュニケーションをアップデートしよう～アサーティブコミュニケーション～ 講師：NPO法人アサーティブジャパン認定講師 開催日：10月26日/11月16日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：49名 ・男女（とも）に自立～令和時代のくらしは、経済は、資産形成は～ 講師：経済ジャーナリスト 荻原 博子 氏 開催日：1月18日 場所：カリエンテ山口 参加者数：200名 ・大人のための読みきかせ&おしゃべりの会 - こんな“つながり”すてきだね - 講師：『ぶどうの木』 - 山口市子どもと読書ネットワーク 開催日：2月1日 場所：男女共同参画センター 参加者数：16名 ・フニフタオンステージ あそんでばあいです！ 公演：子どもと文化のNPO Art.31 開催日：2月9日 場所：クリエイティブ・スペース 赤れんが 参加者数：88名（親子34組） ・それって本当にあたりまえ？！ - 子どもの権利条約から学ぶ - アンコンシャスバイアスってなに？ 講師：「子どもと文化のNPO Art.31」代表/出版・舞台芸術プロデューサー 大屋 寿朗 氏 開催日：同上 場所：同上 参加者数：31名 男女共同参画に関する意識啓発や資質向上を図る事業への補助金の交付：計3事業（前年度4事業）	ゆめぼら講座の開催や、民間団体が行う事業への助成などを通じて、男女共同参画の視点を踏まえた様々なテーマによる学習機会の創出を行いました。なお、講座・講演会の開催にあたっては、誰もが参加しやすいよう、場所・託児・要約筆記等の配慮を行いました。今後も取り組みを継続し、学習機会の拡充を図ります。	30

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標	施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画 頁数	
2	1	3	地域におけるリーダー育成	人権推進	男女共同参画センターゆめぼら講座 地域における男女(とも)に活躍推進リーダー研修 令和時代の新たなチャレンジ！～地域を動かし未来をつくる～ 講師：山口大学経済学部教授/ダイバーシティ推進担当副学長 鍋山 祥子 氏 開催日：10月5日 場所：カリエンテ山口 参加者数：67名	ゆめぼら講座のひとつとして、地域リーダー育成のための研修会を開催しました。山口大学の学生も参加し、様々な年代の男女がともに地域課題について考える機会となりました。 今後も取り組みを継続するとともに、研修機会の拡充を図ります。	30	
2	2	働く場における男女の活躍促進						
2	2	1	男女の均等な雇用機会と待遇の確保					
2	2	1	関係法令の周知	ふるさと産業振興	国、県から送付された啓発資料について、関係機関に配布及び周知依頼を行った また、ふるさと産業振興課前にポスターを掲示し、パンフレット等を設置	引き続き、パンフレットの配布等により、意識啓発を推進します。	31	
		1	柔軟な働き方の導入	ふるさと産業振興	山口市働く女性の活躍応援事業 女性活躍推進のためのセミナー＆ワークショップ 開催日：10月11日 女性の就労環境改善、男性の子育て参画・意識改革を図り、女性が活躍する職場づくりを目指す企業に向けて、講演会と男性育児休業取得促進につながる共働き・子育てをテーマとしたワークショップの2部構成で開催 ・第一部：講演「女性の活躍が企業の成長のカギ！」 参加企業数：10社 参加者数：11名 ・第二部：ワークショップ「乳幼児親子とのふれあい、意見交換の中から共働きを考える」 参加企業数：5社 参加者数：8名	市内企業の経営者に向けて、男女ともに子育てをしながら働ける職場環境づくりについての意識啓発セミナーを行いました。 また、仕事と子育ての両立可能な、男女共に労働者が働きやすい雇用環境づくりに取り組む市内事業者に対する助成金の周知や活用により、柔軟な働き方の導入について意識啓発を行います。		
2	2	2 女性の職域拡大と管理職への登用促進						
2	2	2	企業への啓発	ふるさと産業振興	山口市働く女性の活躍応援事業 ・女性活躍推進のためのセミナー＆ワークショップ 開催日：10月11日 女性の就労環境改善、男性の子育て参画・意識改革を図り、女性が活躍する職場づくりを目指す企業に向けて、講演会と男性育児休業取得促進につながる共働き・子育てをテーマとしたワークショップの2部構成で開催 第一部：講演「女性の活躍が企業の成長のカギ！」 参加企業数：10社 参加者数：11名 第二部：ワークショップ「乳幼児親子とのふれあい、意見交換の中から共働きを考える」 参加企業数：5社 参加者数：8名 ・セミナー参加企業の個別相談 実施企業：5社 ・市内の女性活躍応援企業のヒアリング及び冊子の作成 実施企業：5社 冊子については圏域内企業に配布、また公共施設等に設置	市内企業の経営者に向けて、男女ともに子育てをしながら働ける職場環境づくりについての意識啓発セミナーを行いました。 引き続き、仕事と子育ての両立可能な男女共に労働者が働きやすい雇用環境づくりに取り組む市内事業者に対する助成金の周知や活用、及び経営者等に向けたセミナーの開催等により柔軟な働き方の導入について意識啓発を行います。	31	
				人権推進	山口市企業・職場人権学習連絡協議会研修会 「公正採用について」 講師：山口労働局職業安定部職業安定課 地方雇用保険監察官（併）課長補佐 有吉 喜太郎 氏 開催日：1月31日 場所：サンフレッシュ山口 参加者数：21名	山口市企業・職場人権学習連絡協議会において公正採用に関する研修会を開催し、労働者の募集及び採用時に男女均等な取扱いを確保するよう理解の促進を図りました。 今後も様々な機会を通じ、企業・団体に対して、女性活躍推進のための意識啓発を行います。		
		2	公共調達の受注者等の決定における優遇措置	行政経営	指定管理者の選定時に、男女共同参画が進んでいる事業者を評価できるよう、指定管理者制度運用ガイドラインを令和6年3月に改訂	引き続き、他自治体等の取組を参考に、研究を進めます。	32	
				契約監理	物品調達及び業務委託に関するプロポーザル実施取扱要領に、男女共同参画の推進状況を指標の事例とすることについて検討を行い、令和6年4月1日施行で「やまぐち男女共同参画推進事業者等の登録状況」を「社会貢献（倫理観）」の指標として例示する改正を行った なお建設工事については、総合評価方式による入札において、男女共同参画関連の評価項目を設定することが考えられるが、令和6年度は総合評価方式による入札を行っていない	今後、物品調達及び業務委託についてプロポーザル方式により発注する際には、改正後の要領に基づき、案件ごとに発注課において「やまぐち男女共同参画推進事業者等の登録状況」を指標として採用するか否かを検討することになります。		
2	2	2	働く女性のキャリアアップ支援	ふるさと産業振興	山口市働く女性の活躍応援事業 未就労女性を対象に、育児や介護などの理由で離職した女性や、長時間の就労ができない女性人材の就職に向けた第一歩を支援するため、未就労の女性人材の就労意欲高揚を目的とするセミナーと、求職者と企業との交流会となる「ジョブカフェ」を実施 ・セミナー「わたしここからプログラム」 第1回 キャリアデザインセミナー 開催日：11月6日 参加者数：9名 第2回 IT・SNS活用セミナー 開催日：11月15日 参加者数：9名 第3回 ビジネスマナーセミナー 開催日：11月25日 参加者数：9名 ・ジョブカフェ 開催日：12月12日 参加企業数：10社（前年度同数） 参加者数：16名（前年度 14名）	求職者が就職に繋がるプログラム内容となった。 今後は男女共同参画センターの講座と連携して就職意欲や能力の向上につながる講座を開催します。		

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標	施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画 頁数
2	2	2	働く女性のキャリアアップ支援 (つづき)	人権推進	男女共同参画センターゆめぼら講座 参加者数合計：118名（前年度 87名） ・働くきっかけ応援セミナー 1回目：お金の知識が未来を変える！「お金の見える化」セミナー 講師：ファイナンシャルプランナー/株式会社FPオフィス縁 代表取締役 中村 恒瑛 氏 開催日：6月29日 場所：男女共同参画センター/オンライン 参加者数：16名 2回目：～憧れるのをやめましょう！～働き方についての自己理解 講師：国家資格キャリアコンサルタント/Style代表 小西 凡子 氏 開催日：9月7日/10月5日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：16名 3回目：在宅ワーク始め方・続け方/在宅ワーク何が必要？/在宅ワーク実践編 講師：在宅ワーク4年目/きっかけねっと代表 池田 恭子 氏 開催日：12月7日/1月11日/1月18日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：37名 ・コミュニケーション力をアップデートしよう～アサーティブコミュニケーション～ 講師：NPO法人アサーティブジャパン認定講師 開催日：10月26日/11月16日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：49名	ゆめぼら講座として、「働くきっかけ応援セミナー」と「コミュニケーション力をアップデートしよう～アサーティブコミュニケーション～」を開催しました。 「働くきっかけ応援セミナー」では、働く女性の知識や能力の向上に資する講座を3つのテーマで行い、「コミュニケーション力をアップデートしよう～アサーティブコミュニケーション～」では、自分も相手も尊重しながら「話し合い」をしていく心構えとスキルを学ぶ講習を行いました。 今後も取り組みを継続し、支援機会の拡充を図ります。	32
			女性の職域拡大	ふるさと産業振興	山口市女性活躍職場環境改善助成金 補助実績：3件（前年度 5件） 働く意欲を持つ女性が、能力を伸ばしながらいきいきと働ける職場環境の整備を目指し、市内の事業所における女性の就業継続や職域の拡大をはじめとした女性活躍推進のための取組にかかる費用の一部を補助	仕事と子育ての両立可能な、男女共に労働者が働きやすい雇用環境づくりに取り組む市内事業者への助成金の周知や活用により、女性の職域拡大を促進していきます。	
				人権推進	山口市企業・職場人権学習連絡協議会研修会 「公正採用について」 講師：山口労働局職業安定部職業安定課 地方雇用保険監察官（併）課長補佐 有吉 喜太郎 氏 開催日：1月31日 場所：サンフレッシュ山口 参加者数：21名	山口市企業・職場人権学習連絡協議会において公正採用に関する研修会を開催し、労働者の募集及び採用時に男女均等な取扱いを確保するよう理解の促進を図りました。 今後も様々な機会を通じ、企業・団体に対して、女性活躍推進のための意識啓発を行います。	
2	2	3 女性の就業・起業の支援					
2	2	3	再就職の支援	ふるさと産業振興	アクティブシニア就労支援事業 高齢者の就労意欲を喚起する「アクティブシニアセカンドライフ応援セミナー」の開催と、ハローワーク山口との共催による市内中小企業と高齢者の就労マッチングを図る交流会を実施 ・アクティブシニアセカンドライフ応援セミナー 開催日：10月23日 参加者数：39名 うち女性20名（前年度 13名） ・アクティブシニアと企業の交流会 開催日：11月26日 参加者数：39名 うち女性12名（前年度 6名） 参加企業数：18社（前年度 22社） 面談数：94回（求職者ひとりあたり平均2.4社以上の企業と面談）	引き続きセミナー及び交流会を行うことで、再就職に対する意識を高め、就業を促進していきます。	33
				人権推進	男女共同参画センターゆめぼら講座 参加者数合計：118名（前年度 87名） ・働くきっかけ応援セミナー 1回目：お金の知識が未来を変える！「お金の見える化」セミナー 講師：ファイナンシャルプランナー/株式会社FPオフィス縁 代表取締役 中村 恒瑛 氏 開催日：6月29日 場所：男女共同参画センター/オンライン 参加者数：16名 2回目：～憧れるのをやめましょう！～働き方についての自己理解 講師：国家資格キャリアコンサルタント/Style代表 小西 凡子 氏 開催日：9月7日/10月5日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：16名 3回目：在宅ワーク始め方・続け方/在宅ワーク何が必要？/在宅ワーク実践編 講師：在宅ワーク4年目/きっかけねっと代表 池田 恭子 氏 開催日：12月7日/1月11日/1月18日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：37名 ・コミュニケーション力をアップデートしよう～アサーティブコミュニケーション～ 講師：NPO法人アサーティブジャパン認定講師 開催日：10月26日/11月16日 場所：男女共同参画センター/オンライン 延べ参加者数：49名	ゆめぼら講座として、「働くきっかけ応援セミナー」と「コミュニケーション力をアップデートしよう～アサーティブコミュニケーション～」を開催しました。 「働くきっかけ応援セミナー」では、働く女性の知識や能力の向上に資する講座を3つのテーマで行い、「コミュニケーション力をアップデートしよう～アサーティブコミュニケーション～」では、自分も相手も尊重しながら「話し合い」をしていく心構えとスキルを学ぶ講習を行いました。 今後も取り組みを継続し、支援機会の拡充を図ります。	

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標		施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画 頁数
2	2	3	起業の支援	ふるさと産業振興	山口商工会議所へのセミナー事業費補助 山口商工会議所等が開催する、起業の促進及び支援を目的とする起業カレッジ及びマネジメントプラン策定講座に対し、補助を行った ①起業カレッジ ・起業たまご塾（起業の流れや基礎知識を学ぶ1日セミナー） 開催日：9月1日 参加者数：48名（前年度 33名） ・起業塾（事業を成功させる為に必要な「事業計画」を作成） 開催日：9月15日から全8回開催 参加者数：23名（前年度 19名） ・創業フォローアップセミナー（起業・経営に必要な税務知識とIT活用セミナー） 開催日：1月18日から全4回開催 参加者数：計59名（前年度 計86名） ②マネジメントプラン策定講座（中長期の経営戦略を策定するセミナー） ・経営力向上セミナー（自社の経営持続化の検討と経営持続化事例の研究） 開催日：9月12日から全2回開催 参加者数：計17名（前年度 35名） ・経営革新塾（経営計画の見直しや策定方法に関するセミナー） 開催日：10月3日から全6回開催 参加者：10名（前年度 11名） UJIターン創業者支援補助金 交付実績：3件（前年度 4件） 新規創業者に対し、創業時にかかる店舗改装費や事務機器購入費の補助を行った（補助対象経費の3分の1 上限50万円） 創業広告支援補助金 交付実績：15件（前年度同数） 創業後間もない事業者の広報活動に係る経費に対し補助を行った（補助対象経費の2分の1 上限10万円） 産業交流スペースMegribā（メグリバ） 市内及び圏域内の起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成を目的に、セミナーを実施 主催：50回 共催：18回 外部団体等：54回	山口商工会議所が開催するセミナーについては、多くの方が参加されました。セミナーのテーマや採用する講師等、参加対象者のニーズに適した内容を引き続き提供していきます。	33	
2	2	4	多様で柔軟な働き方の実現に向けた支援					
2	2	4	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識啓発	職員	令和6年2月に山口市特定事業主行動計画を改定し、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備やワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組むとともに、各所属に取組内容と制度の活用、手続き等について周知を図った	今後も引き続き、男女の区別なく、各種休暇や休業等を取得しやすい職場環境の整備に努めます。	33	
				ふるさと産業振興	山口市働く婦人の家において、働く人を対象に仕事と家庭の両立を図り就業を継続するためのスキルアップ講座を開催 バックアップセミナーⅠ（3回） 開催月：8月、10月 バックアップセミナーⅡ（4回） 開催月：11月、12月 バックアップセミナーⅢ（2回） 開催月：9月 バックアップセミナーⅣ（2回） 開催月：9月 バックアップセミナーⅤ（2回） 開催月：7月、8月	今後も講座の開催等により、普及啓発を行います。		
				人権推進	男女共同参画センターゆめぼほら講座 男女（とも）に自立～令和時代のくらしは、経済は、資産形成は～ 講師：経済ジャーナリスト 荻原 博子 氏 開催日：1月18日 場所：カリエンテ山口 参加者数：200名	ゆめぼほら講座として、「男女（とも）に自立～令和時代のくらしは、経済は、資産形成は～」を開催し、著名な経済ジャーナリストを講師を迎え、老後の資産形成等をテーマに、女性活躍環境の課題について、新たなライフスタイルと経済的自立の観点から考える機会としました。今後も様々な機会を通じて、企業や市民への意識啓発に努めます。		
		4	働きやすい環境づくり	ふるさと産業振興	山口市女性活躍職場環境改善助成金 補助実績：3件（前年度 5件） 働く意欲を持つ女性が、能力を伸ばしながらいきいきと働ける職場環境の整備を目指し、市内の事業所における女性の就業継続や職域の拡大をはじめとした女性活躍推進のための取組にかかる費用の一部を補助	仕事と子育ての両立可能な、男女共に労働者が働きやすい雇用環境づくりに取り組む市内事業者への助成金の周知や活用により、女性の職域拡大を促進していきます。		
4	育児・介護休業制度等に関する広報・啓発の推進	職員	令和6年2月に山口市特定事業主行動計画を改定、令和6年8月に「職員のための育児ハンドブック」を更新し、各所属に通知するとともに、制度概要と手続き方法について周知を図った 「新規採用職員中間研修」を実施し、制度概要について説明を行った 開催日：6月27日 場所：山口市役所山口総合支所 参加者数：46名	研修等による意識啓発を行いました。今後も引き続き、男女の区別なく、育児や介護に関する休暇や休業等を取得しやすい職場環境の整備に努めます。	34			
ふるさと産業振興	山口市働く婦人の家において、働く人を対象に仕事と家庭の両立を図り就業を継続するためのスキルアップ講座を開催 バックアップセミナーⅠ（3回） 開催月：8月、10月 バックアップセミナーⅡ（4回） 開催月：11月、12月 バックアップセミナーⅢ（2回） 開催月：9月 バックアップセミナーⅣ（2回） 開催月：9月 バックアップセミナーⅤ（2回） 開催月：7月、8月	今後も講座の開催等により、普及啓発を行います。						

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本 目標	施策の 方向性	基本的 施策	具体的施策	担当 部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計 画 頁 数
2	3	仕事と生活の調和の推進					
2	3	1	男性の家事・子育て・介護等への参画促進				
2	3	1	男性の意識改革と家庭・地域への参画の促進	人権推進	男女共同参画センターゆめぼら講座 男女（と）に自立～令和時代のくらしは、経済は、資産形成は～ 講師：経済ジャーナリスト 萩原 博子 氏 開催日：1月18日 場所：カリエンテ山口 参加者数：200名	ゆめぼら講座として、「男女（と）に自立～令和時代のくらしは、経済は、資産形成は～」を開催し、著名な講師を迎え、老後の資産形成等をテーマに、男性も知っておくべき女性活躍環境の課題について、新たなライフスタイルと経済的自立の観点から考える機会としました。 今後も様々な機会を通じて、企業や市民への意識啓発に努めます。	34
			子育てに関する情報提供の充実	保育幼稚園 こども未来	やまぐち子育て福祉総合センターにおいて、教育・保育、子育て支援などの情報提供を行った 相談利用者数：496人（前年度905人） 延べ相談件数：506件（前年度918件） 子育てに関する情報を掲載した「山口市子育て支援情報ハンドブック」を、内容を改定し年1回発行した（発行部数4,000部） 市ウェブサイト「山口市子育て応援サイト」の運営を通じて、情報提供の充実を図った	引き続き、ニーズに応じた情報提供を行います。 今後も男性の子育て参加が促進されるよう情報提供の充実を図ります。	
			父親を対象とした子育て支援講座の開催	子育て保健	妊婦とそのパートナーを対象に夫婦のコミュニケーションや自分らしい子育て、理想のわが家について考える「家族応援講座」を開催 開催回数：計3回（6月30日、10月6日、2月9日） 実施場所：市こども家庭センター 参加者数：計150人（前年度 92人）	妊産婦とパートナーが妊娠から産後の生活についてイメージを共有することで、相互理解し、自分らしい子育てについて考える機会となっています。 今後も子育て支援の情報提供の充実や各種体験ブースを設け、夫婦が互いに思いやり、協力して子育てが行えるような内容を検討していきます。	
			地域子育て支援拠点施設の充実	こども未来	地域の子育て中の親子、特に未就学児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行った ・事業内容 (1)子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 (2)子育てに関する相談・援助の実施 (3)子育て関連情報の提供 (4)子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 (5)地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） ・実施箇所：市内 26か所（前年度同数） ・年間利用者数：58,653人（前年度 61,201人）	今後も、子育て親子の交流や、子育てに関する相談・援助、情報の提供などを行い、イベント等への父親の参加を促進します。	35
			男性介護への参画の促進	高齢福祉	介護者の会や地域の種々な会会で介護に関する情報提供を実施 山口地区認知症を支える会（つくしの会） 11回 徳地地区認知症を支える家族の会（やすらぎの会） 8回	介護への参画状況や考え方、価値観も多様であることから、過剰な介護をされる方がある一方で、介護サービス量の不足等不適切と思われる介護をされている方も見受けられる。 介護を継続するためには、適切な介護サービス導入への理解や制度の活用、介護者同士が交流できる機会の紹介等、介護者支援を継続する。	
		1	男性市職員の積極的な子育てへの参加	職員	男性職員の育児休業取得率の目標が100%となるよう、令和6年2月に改定した山口市特定事業主行動計画に基づき、各所属に取組内容と制度の活用、手続き等について周知を図った 「新規採用職員中間研修」を実施し、制度概要について説明を行った 開催日：6月27日 場所：山口市役所山口総合支所 参加者数：46名	研修等による意識啓発を行いました。 今後も引き続き、男女の区別なく、育児に関する休暇や休業等を取りやすい職場環境の整備に努めます。	

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標	施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画頁数
2	3	2	家事・育児・介護支援の充実				
2	3	2	保育サービスや放課後児童クラブの充実	保育幼稚園	延長保育実施園：公立8園、私立27園、へき地2園 計45園（前年度 37園） 休日保育実施園：私立1園 年間延べ利用者数 288人（前年度 299人） 一時保育実施園：公立3園、私立6園 計9園（前年度同数） 年間延べ利用者数 5,286人（前年度 5,512人） 病児保育実施園：市内4か所 年間延べ利用者数 5,094人（前年度 5,572人）	今後も多様なニーズに応じたサービスの充実に努めていきます。	35
				こども未来	小学校1～6年生までの児童を対象に、放課後児童クラブ59学級を開設（直営1、委託15、指定管理者43） 入級状況（令和6年5月1日現在） ・合計 2,656人（59学級） ・待機児童 229人（18学級） 内訳…1年生 6人 / 2年生 9人 / 3年生 42人 4年生 132人 / 5年生 26人 / 6年生 14人 ・障がい児受入状況 103人（43学級） 放課後児童クラブの整備等 ・さわやか第3学級（大歳小学校区）の新規整備（定員120人） ・おおぞら第2学級（嘉川小学校区）の新規整備（定員100人） ・おひさまクラブ3（阿知須小学校区）の新規整備（定員120人）	放課後、留守家庭になる児童が、放課後を健やかに過ごすことができるよう、各小学校区において放課後児童クラブの運営に努めました。 今後も、共働き家庭の増加等による放課後児童クラブのニーズを踏まえ、新設や老朽・狭小施設の建替や新規学級の開設等による定員の拡大を進め、待機児童の解消を目指します。	
		2	ファミリー・サポート・センターの充実	こども未来	ファミリー・サポート・センター事業 会員数の確保と会員同士の交流の強化に努めた 〔会員数〕依頼会員830人、提供会員194人 依頼・提供会員106人 計1,130人（前年度 1,103人） 〔活動回数〕3,444件（前年度 2,676件） ・保育施設や放課後児童クラブへの送迎 ・保育開始時間や終了後の預かり ・放課後の預かり ・習い事の援助 など	ファミリー・サポート・センター事業は、広報誌の発行や、交流会の開催など、会員数の増加と会員同士の交流に毎年努めています。 しかしながら、依頼会員に対して、提供会員が少ない状況にあり、十分な互助関係を保つためにも提供会員の確保が課題となっています。	36
				介護保険	介護サービス基盤の整備 できるだけ住み慣れた地域での生活を支えるためのサービス（地域密着型サービス）を整備 令和6年度：令和7年度整備分の指定予定事業者の決定 介護サービス相談員の派遣 介護サービス利用者や家族の不安を把握、解消するため、介護サービス提供事業者にも介護相談員を派遣し、介護サービス利用者や介護サービス提供事業者の橋渡しを行う 実相談者数：99人（前年度 126人） 相談件数：102人（前年度 128人）	3年に1度改定する介護保険事業計画に基づき、計画的に介護サービスの充実に向けた取り組みを進めています。 今後も、高齢者や認定者数の推移を見込んだ介護サービス基盤の整備や、介護サービス相談員の派遣などを通じ、適切な介護サービスを利用できる取り組みを進めていきます。	
2	3	2	地域包括支援センターの運営	高齢福祉	高齢者の日常生活全般に関する総合相談支援業務の実施 相談延べ件数：19,098件（前年度 16,976件） 認知症高齢者支援体制や高齢者虐待防止などの権利擁護業務の実施 ・認知症地域ケア専門部会：2回（前年度同数） ・認知サポーター養成講座：55回（前年度 44回） ・高齢者虐待防止に関する啓発回数：38回（前年度 43回） ・高齢者虐待防止ネットワーク推進会議：1回（前年度同数） 高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、適切なサービスが継続的に提供できるよう、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施 要支援認定者及び基本チェックリスト等の判定で、生活機能の低下が見られる高齢者を対象に、介護予防ケアマネジメント等を実施	複合的な課題を抱える相談が増加しており、地域包括支援センターに併設された「まちの福祉相談窓口」の相談員と連携して、必要な機関や繋いでいます。 また、地域包括支援センター職員の相談支援における対応力向上を図るような研修内容を検討しています。	36
				高齢福祉	認知症高齢者を支える家族等や、高齢者を在宅で介護している家族等が集い交流を深め、介護に関する情報交換や研修を行う介護者の会等の活動に補助する。 補助金額：2,000円/1会員 介護者の会等：山口地区認知症を支える会 やすらぎの会 山口市介護者の会 補助金額：232,000円（前年度 240,000円）	高齢者等の在宅生活や介護を行う家族の支援に大きな役割を果たしている。 今後も介護者が参加しやすい会の活動ができるよう支援を実施していく。	

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標	施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画員数
2	4	地域・社会活動における男女共同参画の推進					
2	4	1	性別に関係なく地域・社会活動に参画できる機会の確保				
2	4	1	地域における女性の参画の促進	防災危機管理	地域防災活動や避難活動に女性の視点を反映できる場である自主防災組織の組織数・組織率は、前年度に引き続き増加している また、前年度と比べ、防災訓練や研修に参加された女性の人数は約30人増加しており、女性の視点を反映する場を拡大する一助となっている	今後も引き続き、地域防災力の向上を図るため、防災の現場における女性のさらなる参画拡充を図る必要があります。	37
				協働推進	各地域交流センターを通じて、地域の関係団体に対し、翌年度の地域活動における役員の選任について、女性適任者の登用に向け、積極的な意識啓発への取組を依頼	地域活動における役員等の選任について、女性適任者登用にに向けた意識啓発を行いました。 各地域の状況やニーズをヒアリングし、女性や若い世代が地域活動へ参加したいと思えるきっかけづくりとなるような研修を検討していきます。	
				警防	女性消防団員活性化全国大会 全国の女性消防団員が集い、日頃の活動や意見交換を通じて連携を深める大会へ参加 開催日：9月19日 開催場所：栃木県 参加者数：1名（前年度 8名） 広島市西消防団視察研修（10月5日 広島市消防局 女性団員6名参加） 女性消防団員による避難所施設の運営について、先進地を視察	消防団員に占める女性の割合は、令和7年3月時点で8.1%であり、目標値10.0%を下回っています。 今後も引き続き女性消防団員の活躍推進を図るとともに、新たな女性消防団員の確保に努めます。	
2	4	1	社会教育	社会教育	所管している地域活動団体や社会教育団体に対し、より多くの女性の意見を反映させる環境づくりに向けた啓発活動を行った	学校や地域等に対して、青少年指導員を推薦いただく際に男女比に配慮いただくよう依頼することを検討します。	37
				人権推進	各総合支所・地域交流センター・図書館への、男女共同参画に関する啓発資料や情報誌等の配布と設置（随時） 男女共同参画センターゆめぼほら講座 間かせて「私らしい生き方」講演会&コンサート 講師：声楽家/山口大学教育学部講師 白岩 洵 氏 ピアニスト/山口学芸大学・山口芸術短期大学非常勤講師 脇淵 陽子 氏 開催日：9月20日 場所：小郡地域交流センター 参加者数：85名 男女共同参画に関する意識啓発や資質向上を図る事業への補助金の交付 計3事業（前年度 4事業） 山口県男女共同参画推進月間（10月）に、小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館において、男女共同参画に関する図書展示と啓発コーナーを設置 期間中延べ来場者数：9,882人（前年度 7,043人）	地域住民にとって身近な施設への資料配布に加え、ゆめぼほら講座として、小郡地域の女性団体が主体的に企画・運営する講演会を開催したほか、地域団体による自主事業に対して補助金を交付しました。 また10月には、中央を除く各図書館において、関連図書の展示と啓発コーナーを設けました。 今後も、身近な場所で男女共同参画に関する情報や活動に触れることができるよう、取り組みを継続します。	
				社会教育	社会教育団体の活動に対して支援を行うことで、男女がともに主体的に地域活動や市民活動に参加することを促した 補助金交付：山口市こども会育成連絡協議会 2,272 千円（前年度同額） 山口市連合婦人会 759千円（前年度同額）	引き続き、社会教育団体への支援を通じて、男女共同参画についての意識啓発を行っています。	
2	4	1	市民活動の普及啓発と団体の支援	協働推進	広報紙の発行 ・さぼらんで事業情報（部数600部） ・助成金情報 LINEにて助成金情報配信希望の団体向けに随時配信 登録者：103名（前年度 27名） ・「ええやん新聞」年2回（部数30,000部） ホームページの運用 ・ホームページ 年間アクセス数：97,292人（前年度 62,662件） 年間アクセス実人数：23,359人（前年度 22,528人） ・登録団体ブログ反映機能の利用 利用団体：333団体（前年度 329団体） 年間記事数：1,075（前年度 976） SNSの活用 ・Facebook：さぼらんでの近況報告及び団体活動を発信 いいね、フォロワー数：992人（前年度 986人） 年間記事数：18（前年度 43） ②Instagram(ボランティア)：主に一般市民向け、ボランティア情報を発信 いいね、フォロワー数：667人（前年度 561人） 年間記事数：26（前年度 45） ③Instagram(ええやん)：主に一般市民向け、ええやん新聞の裏話などを発信 いいね、フォロワー数：279人（前年度 244人） 年間記事数：35（前年度 41） ④LINE公式アカウント：登録者に向け、主にさぼらんででのイベント情報を発信 いいね、フォロワー数：299人（前年度 244人） 年間記事数 71（前年度 81）	市民活動に関わる情報発信を行い、市民活動の意義、社会課題の共有というメッセージ性を大切に、普及・啓発を行いました。 また、全ての講座において講座レポートをホームページにアップし、団体支援の情報として蓄積することができました。 SNSを活用し、様々な世代に向けた情報発信を行ったほか、各種講座を開催し、市民活動団体同士、さぼらんでと市民活動団体・地域コミュニティと情報交換すること、ネットワークの構築を行いました。 今後も、より多くの市民が市民活動へ興味を持ち、また、市民活動団体同士の連携が図れるよう、整理した情報を各種媒体を用いて広く発信していくとともに、様々な団体とのネットワークを構築し、社会変革に対応していきます。	37

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標	施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画頁数
2	4	1	地域活動・市民活動における女性リーダーの育成	人権推進	男女共同参画センターゆめぼら講座 地域における男女(とも)に活躍推進リーダー研修 令和時代の新たなチャレンジ!～地域を動かし未来をつくる～ 講師：山口大学経済学部教授/ダイバーシティ推進担当副学長 鍋山 祥子 氏 開催日：10月5日 場所：カリエンテ山口 参加者数：67名 男女共同参画に関する意識啓発や資質向上を図る事業への補助金の交付 助成事業：男女共同参画先進地視察(広島市) 実施団体：小郡女性団体連絡協議会 参加者数：7名	ゆめぼら講座のひとつとして、地域リーダー育成のための研修会を開催しました。また、市内で男女共同参画を推進する団体の先進地視察に対して事業費の補助を行いました。 今後も取り組みを継続するとともに、女性リーダー育成に資する研修機会の拡充を図ります。	37
2	4	2	防災等男女共同参画の視点に立った地域活動の推進				
2	4	2	政策・方針決定過程への女性参画促進	防災危機管理	1月に防災会議（書面決議）を開催 委員の改選依頼文に、職位に限定せずに可能な限り女性の適任者を推薦していただくようお願いしているところではあるが、山口市防災会議委員51名のうち、女性は2名（山口市消防団副団長、山口市連合婦人会長）である（女性の割合は3.9%）	充て職以外の第9号委員については、1/3が女性委員です。 今後も引き続き、意思決定の場に女性の参画拡充を図るとともに、女性の視点を反映させながら計画の検討を行います。	38
				協働推進	令和7年3月、各地域交流センター所長に対し、所管の協議会等の委員の選任・改選の際には、従来の各団体長の充て職選任から団体推薦とし、女性の推薦を依頼するなど、選任手法の見直しを含め、積極的な取組をされるよう依頼	地域活動における役員等の選任について、女性適任者登用にに向けた意識啓発を行いました。 各地域の状況やニーズをヒアリングし、女性や若い世代が地域活動へ参加したいと思えるきっかけづくりとなるような研修を検討していきます。	
				社会教育	PTA活動に男女ともに参画し、活動全般に男女どちらの意見も反映させることができるよう、啓発や支援に努めた	引き続き、PTA活動に対する支援を通じて、男女共同参画についての意識啓発を行っていきます。	
			2	女性に配慮した防災対策の推進	防災危機管理	前年度に引き続き、生理用品やオムツ・液体ミルクなど、女性や乳幼児のニーズに考慮した物資に加えて、サニタリーアイテムやショーツなどの「防災レディネスセット」を備蓄し、必要に応じて各避難所に配備	今後も引き続き、あらゆるニーズに対応した備蓄の確保に取り組みます。
		2	男女共同参画の視点に立った講座等の実施	防災危機管理	防災についての出前講座等を実施 回数：40回（前年度 37回） 参加者数：1,120名（前年度 1,176名） 防災講座のメニューに「女性目線での地域防災への関わり」を設定	出前講座等の参加者の約4割が女性であり、男女の別なく受講されています。 今後も引き続き出前講座等を実施し、防災意識の向上に取り組みます。	
				人権推進	男女共同参画センターゆめぼら講座 地域における男女(とも)に活躍推進リーダー研修 令和時代の新たなチャレンジ!～地域を動かし未来をつくる～ 講師：山口大学経済学部教授/ダイバーシティ推進担当副学長 鍋山 祥子 氏 開催日：10月5日 場所：カリエンテ山口 参加者数：67名	ゆめぼら講座のひとつとして、地域リーダー育成のための研修会を開催しました。講演後のワークショップでは、様々な地域課題をテーマにグループ討議を行い、男女共同参画の視点に立った防災対策の必要性についても話し合いました。 今後も取り組みを継続するとともに、研修機会の拡充を図ります。	

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標		施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画 頁数
3 男女ともに健康で安全・安心な暮らしづくり								
3 1 男女間のあらゆる暴力の根絶								
3 1 1 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援								
3	1	1	配偶者等からの暴力の防止に向けた 広報・啓発の推進	学校教育		面前DV等の事案について、生徒指導主任を中心とした研修会等で周知し、児童・生徒の心身の健全な成長が阻害されることのないよう対応した	面前DVについては、把握が難しい事案が多いため、今後も教職員の研修会で周知を行い、児童・生徒の細かな変化を見逃さないように注視していきます。	42
				人権推進		市報や市ウェブサイトによる広報及び相談窓口等の情報提供 改正DV防止法を反映した改訂版DV啓発リーフレットの、市内各施設等への配布 若年層の性暴力被害予防月間（4月）の取り組みとして、市内各大学へ、啓発用のチラシ・リーフレットと共に、男女共同参画センター相談窓口周知のためのカードを持参し、設置を依頼 女性に対する暴力をなくす運動（11月12日～25日）への取り組み ・パープル・ライトアップ 開催日：11月12日～25日 場所：新山口駅南北自由通路、山口大学正門 ・新山口駅南北自由通路 マルチディスプレイを活用した啓発 開催日：11月1日～30日 ・ダブルリボン・バッジ（パープルリボンと児童虐待防止のシンボルであるオレンジリボンを組み合わせたもの）及びパープルリボン・バッジの着用 期間：11月1日～30日 ・ポスター掲示、のぼり掲出、チラシ・リーフレット等の配布による啓発 期間：11月12日～25日 場所：市男女共同参画センター・各総合支所・地域交流センター・保健センター・隣保館、山口大学 大学生の意見をふまえて作成したデートDVに関する啓発リーフレットを「山口市二十歳のつとめ」にて配布（約1,500部） 情報誌「live（ライブ）」第25号の発行 部数：75,000部 特集記事：女性の生きづらさに寄り添う～「女性支援新法」の施行とこれから～	女性に対する暴力をなくす運動への取り組みをはじめ、様々な機会を通じて、配偶者等からの暴力の防止に向けた広報・啓発を行いました。 DVや性暴力等は重大な人権侵害であるという意識の徹底を図るため、今後も積極的な広報・啓発に努めます。	
				人権推進		「女性相談員による相談」の実施 男女共同参画センターにDVや性暴力等に関する相談専用電話を設け、市民及び山口市にお勤めの方を対象に、週5日、女性相談員による相談窓口を開設。 また、人権推進課男女共同参画推進室においても、DVに関する相談等に対応。 ・男女共同参画センター 相談件数：290件（うちDVに関する相談42件） ・人権推進課 相談件数：8件（うちDVに関する相談7件） 「男性相談員による電話相談」の実施 市民及び山口市にお勤めの主に男性を対象に、様々な悩みごとに関する相談窓口として、男性相談員による電話相談を、毎月第2・第4金曜日の18時から20時に開設。 相談件数：15件（前年度 8件）	被害者やその子どもが安心して安全に生活できるよう、相談窓口を設け、各種制度について情報提供を行っています。 「女性相談員による相談」「男性相談員による電話相談」いずれも、前年度と比べ相談件数自体は大きく増加しました。 DVや性暴力等の相談受付体制をより一層充実させるとともに、被害者に寄り添った支援を行えるよう、男女共同参画センターを中心に、必要な体制の整備を図ります。	
				人権推進		被害者の早期発見と安全確保を図るため、各種相談窓口を市報・市ウェブサイト等で広く周知したほか、「女性相談員による相談」を案内するカード等を、新たに山口県立大学と山口学芸大学に持参し、設置を依頼 DV被害申告者への対応にあたっては、被害者の状況に応じて、山口県や関係機関等との連携により安全確保を図った	被害者の早期発見のため、男女共同参画センターをはじめとする相談窓口について、より一層の周知を図りました。 今後も被害者の安全確保にあたり必要な環境を整備するとともに、被害者の状況に応じた支援に努めます。	
3	1	1	被害者の自立支援	戸籍住民		住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の一部の写しの閲覧、住民票の写し等の交付及び戸籍の附票の写しの交付について、DV及びストーカー行為等の被害者の保護を図る観点から、被害者の申出により必要な支援措置を行った（加害者による被害者の住所探索の防止） 件数：264件 対象者数：511人（前年度 件数：253件 対象者数：501人）	住民基本台帳事務における支援措置については、住基法に基づき執行しているものであり、被害者保護の有効な方法です。 なお、この項目における相談者は年々増加傾向にありますが、相談者の個人情報については特に高い秘匿性が求められるため、庁内横断的な対応に課題があります。	43
				地域福祉		令和6年度のDVを要因とする相談は4世帯（前年度 9世帯）で、全4世帯（前年度 8世帯）において生活保護受給が決定	生活困窮に陥った被害者に対し、生活保護制度の利用を含めた経済的な支援を実施しています。	
				高齢福祉		高齢者本人の生命や身体に重大な危険が生じる恐れがある場合、早急に介入する必要があることから、老人福祉法の規定による高齢者（被虐待者）本人を一時的に保護するための緊急ショートステイの措置や、特別養護老人ホームへの入所措置、もしくは入院等の手段の中から適切な物を選択し、介入した 配偶者からの暴力等件数：1件（前年度 4件）	関係機関と連携し、虐待に対して適切な支援や情報提供を行うことができています。 今後も関係機関と連携し、虐待の未然防止・早期発見に向けての取組の強化及び被害者の保護等に努めます。	

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標	施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画頁数
3	1	1	被害者の自立支援 (つつき)	障がい福祉	障がい者虐待に関する身近な相談・支援窓口として、山口市障がい者基幹相談支援センター内に障がい者虐待防止センターを設置し、専門職による対応を行うとともに虐待防止に関する普及啓発に努めた 配偶者からの虐待に関する新規相談の実績なし (前年度 2件 前年度より継続支援件数 1件)	障がい者が尊厳ある生活を送ることができるように、引き続き関係機関と連携し、相談者の状況に応じた各種情報提供や支援を行います。	43
				保険年金	窓口や電話で相談があった際は、必要に応じて相談機関の案内を行うとともに、状況に応じて山口市国民健康保険の加入手続きを案内し、保険証等を交付した 相談件数：5件、保険証等交付件数：4件 (前年度 相談件数：6件、保険証交付件数：6件)	母子生活支援施設への入居者等に対し、山口市国民健康保険への加入手続き、保険証等の交付を行いました。 引き続き、関係課と連携し、対象者へ適切に対応していきます。	
				健康増進	各種健康診査及び予防接種に関する情報提供の実施	引き続き、関係機関と連携し、相談者の状況に応じた各種情報提供や相談機関の紹介を行います。	
				ことも未来	配偶者等からの暴力による被害者やその子どもが安心・安全に生活できるよう、児童手当・児童扶養手当の制度周知や支給を行った	今後も被害者やその子どもが安心・安全に生活できるよう、児童手当・児童扶養手当の制度周知や支給を行います。	
				子育て保健	DV被害者の母子保護のため、県外の母子生活支援施設への広域入所措置を行った 新規0世帯(0人)・継続2世帯(6人)・退所0世帯(0人) 平成23年4月に市内に開設された民設民営の母子生活支援施設に、経済的・住宅事情等の困窮による母子保護のため、入所措置を行った(離婚が成立しており、配偶者から逃れる必要性はないものの、精神的に不安定である者等の支援も行う)	配偶者から逃れたいDV被害者であって母子保護を必要とする場合には、今後も緊急一時保護や広域入所措置を行っています。 また、経済的・住宅事情等の困窮により母子保護が必要である場合、市内の母子生活支援施設への入所措置を行います。 山口県男女共同参画相談センターとも連携しながら対応します。	
				建築	DV被害者からの市営住宅への入居相談に対応 DV被害者の市営住宅入居件数：0件(前年度同数)	DV被害者からの市営住宅への入居相談に対応していますが、昨年度は実績がありませんでした。 入居にあたっては、必要な書類の一部を省略するなど、速やかに入居できるよう配慮しており、入居者情報が外部に漏洩しないよう、総合支所と連携を図っています。	
				学校教育	各関係機関によるケース検討会議に参加 また、各学校では情報の取扱いに十分注意しつつ、教職員間での情報共有に努めた	引き続き、同伴児童の心身の健全な育成を確保できるよう配慮します。	
			選挙管理委員会	選挙管理委員会	住民基本台帳事務における支援措置について、閲覧用選挙人名簿に記載されている支援対象者の非表示処理を行った 非表示処理：4件(前年度 9件)	今後もDV及びストーカー行為等の被害者保護の支援のため、市民課からの情報提供により、選挙人名簿の非表示処理の対応を行っています。	
				人権推進	「女性相談員による相談」の実施 男女共同参画センターにDVや性暴力等に関する相談専用電話を設け、市民及び山口市にお勤めの方を対象に、週5日、女性相談員による相談窓口を開設。 また、人権推進課男女共同参画推進室においても、DVに関する相談等に対応。 ・男女共同参画センター 相談件数：290件(うちDVに関する相談42件) ・人権推進課 相談件数：8件(うちDVに関する相談7件) 家庭児童相談室等と連携したDV被害者への対応(随時)	被害者やその子どもが安心して安全に生活できるよう、相談窓口を設け、各種制度について情報提供を行っています。 また、子育て保健課 家庭児童相談室と連携を密に取りながら、DV被害者の把握と安全確保を図っています。 緊急性の高いケースについては民間の支援団体とも連携し、被害者の避難と自立につなげました。 今後も関係部署や関係機関との連携を強化し、被害者の状況に応じて適切な自立支援を行えるよう体制整備に努めます。	

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標		施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画 頁数	
3	1	1	関係部署、関係機関等との連携強化	人権推進	庁内の配偶者暴力相談窓口担当者一覧を作成するとともに、県主催の初任者研修会への参加を取りまとめ 家庭児童相談室等と連携したDV被害者への対応（随時） DV対策庁内連絡会議の開催 開催日：3月7日 場所：山口市役所山口総合支所 ・実務講義「女性支援新法施行後のDV被害者支援について」 講師：NPO法人山口女性サポートネットワーク 代表 小柴 久子 氏 ・情報提供 山口警察署生活安全課 人身安全対策係長 秋田 郁哉 氏 山口南警察署生活安全課 生活安全係長 野村 泰洋 氏 ・連絡会議 (1)DV相談件数について (2)取組み状況報告 (3)関係機関への質問事項		DV対策庁内連絡会議を会議形式にて開催し、窓口担当者に対する実務講義や警察署職員を招いての情報共有、意見交換等を行いました。 また、子育て保健課 家庭児童相談室と連携を密に取りながら、DV被害者の把握と安全確保を図っています。 今後も、相談体制の充実と、被害者の自立支援体制整備のため、関係部署や関係機関との連携強化を図ります。	44	
					児童虐待防止推進月間（11月）に合わせて、広報・啓発活動を実施 ・市報やまぐち（10月15日号）に記事掲載 ・チラシ封入ティッシュ・オレンジリボン配付、庁舎に啓発幟掲揚 ・啓発用ポスター掲示、公用車に啓発ステッカー貼付 ・児童虐待防止啓発パンフレット、グッズ（レノファ山口FCコラボのクリアファイル、下敷き、ステッカー）作成、配布 ・オレンジリボン街頭啓発活動（維新みらいふスタジアム、市内商業施設） ・オレンジツリーの設置、オレンジライトアップ（県と共催） ・児童虐待防止啓発講演会の開催（3月） 要保護児童対策地域協議会開催 代表者会議：1回（前年度同数） 実務者会議：2回（前年度同数） 個別ケース検討会議：49回（前年度 37回） 養育支援訪問事業による支援実施 訪問家庭数：96世帯（前年度 53世帯） 訪問延件数：333件（前年度 205件）		引き続き、児童虐待防止のための、広報・啓発活動を継続していきます。 要保護児童対策地域協議会を開催し、児童相談所をはじめ、関係機関との連携強化を図ることにより、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 また、不適切な養育状態にある家庭等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭を適宜訪問し、指導、助言、家事・育児等の援助を実施します。		
					子どもの安全の確保	学校教育	支援が必要なケースについては、各関係機関によるケース検討会議に参加 また、DV等の情報が入った場合には速やかに関係機関に報告し、虐待の疑いがあれば状況把握に努め、早期対応を心掛けた DV等による他市からの転入の際には、住民票の異動がなされていないことが多いため、区域外就学の手続きを行うとともに、就学学校へ個人情報の保護等の配慮について指導を行った		DV等のケースは年々増加していますが、今後も母子の安全と児童の適正な就学が確保されるよう配慮します。
							人権推進		家庭児童相談室等と連携したDV被害者への対応（随時） 要保護児童対策地域協議会の市町部会及び実務者会議・研修会への出席と、関係機関との連携強化
3	1	2 性犯罪・性暴力を許さない地域社会づくり							
3	1	2	性犯罪・性暴力の防止及び被害者の支援	人権推進	山口県が設置する「やまぐち性暴力相談ダイヤルあさがお」について、引き続き市報や市ウェブサイト等で広報するとともに、男女共同参画センター、各総合支所、各地域交流センター等に案内カードを設置 若年層の性暴力被害予防月間（4月）の取り組みとして、市内各大学へ、啓発用のチラシ・リーフレットと共に、男女共同参画センター相談窓口周知のためのカードを持参し、設置を依頼 女性に対する暴力をなくす運動（11月12日～25日）への取り組み ・パープル・ライトアップ 開催日：11月12日～25日 場所：新山口駅南北自由通路、山口大学正門 ・新山口駅南北自由通路 マルチディスプレイを活用した啓発 開催日：11月1日～30日 ・ダブルリボン・バッジ（パープルリボンと児童虐待防止のシンボルであるオレンジリボンを組み合わせたもの）及びパープルリボン・バッジの着用 期間：11月1日～30日 ・ポスター掲示、のぼり掲出、チラシ・リーフレット等の配布による啓発 期間：11月12日～25日 場所：市男女共同参画センター・各総合支所・地域交流センター・保健センター・隣保館、山口大学 情報誌「live（ライブ）」第25号の発行 部数：75,000部 特集記事：女性の生きづらさに寄り添う～「女性支援新法」の施行とこれから～		様々な機会を通じて、性犯罪・性暴力に関する正しい知識の広報・啓発活動を行うとともに、今後も、被害者が迷わず相談できるよう、相談窓口に関する情報の周知に努めます。	48	

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標		施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画頁数
3	2	生涯を通じた健康増進の支援						
3	2	1 ライフステージに応じた男女の健康の保持増進対策の推進						
3	2	1	性差医療の普及啓発	健康増進	生涯を通じた女性特有の健康問題を中心とした女性の健康づくり教室や、更年期以降の女性に起こりやすい骨粗鬆症を予防する教室を開催 ・女性の健康づくり講演会（実施回数 1回） 開催場所：市保健センター 参加者数：32名（前年度 28名） ・骨粗しょう症予防教室（実施回数 2回） 開催場所：市保健センター・市阿東保健センター 参加者数：39名（前年度 153名）	女性が生涯を通じて自らの健康状態に応じた確かな健康管理ができるよう、引き続き、健康教育・健康相談事業や市ウェブサイト等で啓発します。	49	
				子育て保健	思春期、妊娠・出産期の各ライフステージに応じて、健康教育、健康相談、訪問指導などの保健事業を通じ、性差医療に関する情報提供及び啓発を実施 思春期ふれあい体験教室（8回開催） 参加者数：387人（前年度 310人） 開催場所：中学校5校、高等学校3校（前年度 中学校6校、高等学校1校）	各種保健事業を通じて、思春期、妊娠・出産期特有の身体症状や健康管理について正しい知識を啓発することが出来ています。引き続き、健康教育や健康相談等の保健事業等を活用して普及啓発を行っていきます。		
		1	妊娠・出産に関する支援	子育て保健	妊娠届出時保健指導 山口市保健センター、小郡保健福祉センター、秋穂保健センター、阿知須総合支所、徳地保健センター、阿東保健センターにて、母子健康手帳の交付に併せて保健師及び助産師による個別面接指導を実施 妊娠届出数：1,115件（オンライン届出者の割合は97%） 妊婦健康診査事業 妊娠届出時、妊婦健康診査受診票（利用回数14回）に加え、多胎妊婦健康診査受診票（上限5回）を交付し、実施医療機関等にて個別健診を実施 受診延べ件数：13,278件（前年度 13,316件） 伴走型相談支援 安心して妊娠・出産・子育てができるように、妊産婦とその家族が抱える様々な不安等について、保健師及び助産師が支援を行った。 相談延べ件数：5,758件（前年度 6,602件） 訪問延べ件数：1,418件（前年度 1,279件） ほっこり相談 妊産婦及びその家族が抱える様々な精神面の課題に対し、公認心理師による相談を実施（30回開催） 相談延べ件数：65件（前年度 49件）	妊娠届出をアプリで行うことで妊婦の負担軽減や相談支援の充実につながっています。また、妊産婦健康診査事業を実施することで、医療機関と連携して妊娠中から産後の健康管理を行い、安心して出産・子育てができるよう支援しています。産後ケア事業については、利用者負担を無料としたことや電子申請を活用することで利用者が拡大し、スムーズな利用につながっています。引き続き、母子手帳交付時等の面談の中で妊婦の状況把握に努め、ニーズに応じた伴走支援を行うなど、妊娠期から切れ目のない支援が提供できるように努めていきます。		
	1	不妊治療に対する支援	子育て保健	一般不妊治療費助成事業 医療保険適用となる不妊治療費について、夫婦1組1年度あたり、医療機関で支払った自己負担金に対して3万円以内を助成 92組 2,157,900円（前年度 96組 2,279,510円）	本制度の対象者には、必要としているときに必要な情報を提供するとともに、不育症治療費助成制度と同様、対象者をとりまく環境及び社会に対する周知を図ります。			
3	2	2 リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透						
3	2	2	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透	健康増進	各ライフステージに応じ、健康教育、健康相談、訪問指導などの保健事業を通して情報提供及び啓発に努めた	男女ともに、リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて認識を深めることができるよう、各種情報提供や相談体制を充実し、正しい知識の普及・啓発に努めていく必要があります。	49	
				子育て保健	思春期、妊娠・出産期の各ライフステージに応じて、健康教育、健康相談、訪問指導などの保健事業を通じ、リプロダクティブ・ヘルツ/ライツに関する情報提供及び啓発を実施 思春期ふれあい体験教室（8回開催） 参加者数：387人（前年度 310人） 開催場所：中学校5校、高等学校3校（前年度 中学校6校、高等学校1校）	男女ともに、リプロダクティブ・ヘルツ/ライフについて考えられるよう、各種保健事業を充実し、正しい知識の普及啓発に努めていきます。		
3	2	3 発達段階に応じた性教育の推進						
3	2	3	発達段階に応じた適切な性教育の推進	学校教育	各学校において、児童生徒が生命・人間尊重、男女平等の精神に基づいた異性観を持つことで、望ましい行動をとれるようにすることをねらいとした、性に関わる年間指導計画を作成し、児童生徒の発達段階に応じた適切な指導を行った	年間指導計画を見直すことによって、児童生徒の発達段階や受容能力に応じた、適切な性教育の実施に努めます。	51	
		3	若年層における交際相手からの暴力（デートDV）の防止	学校教育	生徒指導主任会等において、学校安全に関する危険予測学習（KYT）資料の周知及び積極的な活用を促した（KYT資料に、デートDVに関する教材も掲載）	今後も児童生徒の人権意識の醸成を図るとともに、児童生徒の危機意識・安全意識を高める安全教育の推進に努めます。		

① 第3次山口市男女共同参画基本計画 実施状況報告書（令和6年度分）

基本目標	施策の方向性	基本的施策	具体的施策	担当部署	内 容 (実施時期・回数・件数・場所・参加、対象利用人数等)	評価及び未達成時の課題	計画頁数
3	3		3 困難を抱えた方への支援				
3	3	1	1 相談しやすい体制・支援の充実				
3	3	1	相談・支援体制の充実	地域福祉	山口市内10か所に「ふくまる相談室」を設置（うち9か所は地域包括支援センターに委託）し、福祉に関する困りごとに対する相談窓口として機能 DVを要因とする相談：2世帯（前年度 1件）	DVを含む複合的な課題を抱えている被害者に対し、様々な関係機関と連携を図りながら支援を行っています。	52
				子育て保健	母子・父子自立支援員による相談延件数 生活一般 229件（前年度 168件） 児童 80件（前年度 81件） 生活保護 197件（前年度 238件） その他 4件（前年度 3件） 計 510件（前年度 490件） こども家庭センターの設置	子の就学や生活安定のための母子・父子・寡婦福祉資金等の生活保護に関する相談や、離婚に伴う手続き方法、離婚後の住居・支援制度等の相談が多くなっています。 今後も、母子・父子家庭の生活安定のために支援を行います。 また、引き続き、妊娠、出産、子育ての総合相談窓口である山口市こども家庭センターにおける相談支援体制の充実を図り、児童福祉と母子保健が一体となり地域を巻き込んだ包括的な相談支援を行っていきます。	
				学校教育	教育委員会事務局内に教育相談室を設けているほか、他の相談機関の周知に努めた また、相談内容に応じて関係機関と連携し、早期対応を心がけた	児童・生徒だけでなく保護者も相談しやすい雰囲気となる醸成に努めます。 また、関係機関との連携を強化し、相談内容に対する必要な支援の在り方について、検討を進めます。	
		1	関係部署との連携強化	こども未来	各種支援に関する情報提供の実施 子育て保健課と連携し、相談者の状況に応じて必要な支援が得られるよう対応した	引き続き、子育て保健課等と連携し、相談者の状況に応じた各種情報提供や相談機関の紹介を行っていきます。	
3	3	2	2 ひとり親家庭等に対する支援				
3	3	2	就業の支援	子育て保健	ハローワーク等と連携し、児童扶養手当現況届け出期間中に、ハローワーク及び山口市母子・父子福祉センターの出張相談窓口を開設 ひとり親家庭の母又は父に対し、就業に有利な資格取得のための給付金を支給 支給件数 ・高等技能訓練促進費：12件 13,553,000 円 （前年度 13件 13,863,000円） ・自立支援教育訓練給付金：1件 52,080 円（前年度 1件 24,000円）	ひとり親家庭の就業を支援するため、関係機関と連携して相談に応じるほか、資格取得のための養成機関等での技能訓練や講座の受講を促しました。 今後も、母子・父子家庭の就業を支援し、経済的な自立支援を行います。	53
				保険年金	ひとり親家庭医療費助成制度により、母子または父子の保険診療による医療費の自己負担額を助成した また、こども医療費助成制度においては、父母の所得にかかわらず高校生世代までの保険診療による自己負担額を助成した 受給者数（年度平均） ひとり親医療費助成制度：2,071人（前年度 2,116人） こども医療費助成制度：16,465人（前年度 14,387人）	福祉医療費制度の運用により、安心して生活や子育てができる環境づくりに努めます。	
		2	経済的な支援	こども未来	ひとり親家庭等に対する支援として、児童扶養手当の制度周知や支給を行った	今後もひとり親家庭等が安心して生活できるよう、児童扶養手当の制度周知や支給を行います。	
				子育て保健	山口市母子父子寡婦福祉資金制度の相談、申請窓口として、母子・父子自立支援員が貸付に係る手続きを行った 貸付件数：就学支度資金 5件 2,580,000円（前年度 3件 1,380,000円） 修業資金：0件 技能習得資金：0件（いずれも前年度同数）	ひとり親家庭の相談内容においても、貸付に係るものが多く、今後も県等と連携して、ひとり親家庭の経済的な自立支援を行っていきます。	
		2	子どもの生活・学習の支援	こども未来	ひとり親家庭等の子どもが定期的に通える場所として、あらかじめ登録された小学生や中学生を対象に、ボランティア等による生活支援や食事の提供等を行う「居場所」や、学習支援を行う「学びの場」を開設した ・事業内容 (1)居場所 生活支援（食事の提供や生活習慣の習得など） (2)学びの場 学習支援（学習習慣の定着、学力向上など） ・実施箇所及び回数 (1)居場所 市内2か所（大蔵、小郡）166回（前年度 109回） (2)学びの場 市内6か所（湯田、平川、小郡、大内、宮野、阿知須）197回（前年度 185回） ・年間利用者数 (1)居場所 2,102人（前年度 936人） (2)学びの場 1,047人（前年度 766人）	ひとり親家庭の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくい状況にあります。 今後もひとり親家庭等の子どもの生活向上を図り、貧困の連鎖の防止に努めます。	

② 計画の指標

※ 令和7年3月31日時点

基本目標1 すべての世代が男女共同参画の意義を理解するための環境づくり（P54）

項 目		当初（値）	昨年（値）	現状（値）	目標（値）	指標の出典
1	「男は仕事、女は家庭」という考え方の肯定割合	12.6% [令和3年度(2021年度)]	—	—	減少させる [令和9年度(2027年度)]	市民意識調査
2	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	35.2% [令和4年度(2022年度)]	40.6% [令和5年度(2023年度)]	39.9% [令和6年度(2024年度)]	70.0% [令和9年度(2027年度)]	市まちづくりアンケート
3	山口市男女共同参画センターゆめぼらの認知度	22.1% [令和3年度(2021年度)]	—	—	40.0% [令和9年度(2027年度)]	市民意識調査
4	男女の地位が教育の場で平等と感じる人の割合	64.1% [令和3年度(2021年度)]	—	—	増加させる [令和9年度(2027年度)]	市民意識調査
5	家庭教育アドバイザーの数	27名 [令和3年度(2021年度)]	30名 [令和5年度(2023年度)]	32名 [令和6年度(2024年度)]	増加させる [令和9年度(2027年度)]	社会教育課

② 計画の指標

※ 令和7年3月31日時点

基本目標2 あらゆる分野で男女ともが活躍できる環境づくり（P54～55）

項 目		当初（値）	昨年（値）	現状（値）	目標（値）	指標の出典
6	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思 う市民の割合	33.1% [令和4年度(2022年度)]	34.9% [令和5年度(2023年度)]	39.8% [令和6年度(2024年度)]	50.0% [令和9年度(2027年度)]	市まちづくりアンケート
7	地域子育て支援拠点施設の利用者数	4,410人/月 [令和3年度(2021年度)]	5,100人/月 [令和5年度(2023年度)]	4,887人/月 [令和6年度(2024年度)]	6,149人/月 令和6年度(2024年度)]	こども未来課
8	保育所等定員数	4,523人 [令和3年度(2021年度)]	4,822人 [令和5年度(2023年度)]	4,961人 [令和6年度(2024年度)]	5,053人 [令和9年度(2027年度)]	保育幼稚園課
9	放課後児童クラブ定員数	2,667人 [令和3年度(2021年度)]	2,762人 [令和5年度(2023年度)]	2,822人 [令和6年度(2024年度)]	2,737人 令和6年度(2024年度)]	こども未来課
10	地域包括支援センターを知っている市民の割合	53.9% [令和4年度(2022年度)]	57.5% [令和5年度(2023年度)]	57.9% [令和6年度(2024年度)]	63.0% [令和9年度(2027年度)]	市まちづくりアンケート
11	子どもを安心して産み育てられる環境が整っていると 思う、子どもを持つ親の割合	67.3% [令和4年度(2022年度)]	63.5% [令和5年度(2023年度)]	70.3% [令和6年度(2024年度)]	75.0% [令和9年度(2027年度)]	市まちづくりアンケート
12	ポジティブ・アクションに取り組む事業者の割合	31.3% [令和2年度(2020年度)]	33.7% [令和5年度(2023年度)]	—	40.0% [令和9年度(2027年度)]	山口県働き方改革実態調査 (ふるさと産業振興課)
13	男女の地位が職場で平等と感じる人の割合	27.0% [令和3年度(2021年度)]	—	—	40.0% [令和9年度(2027年度)]	市民意識調査
14	審議会等の女性委員登用率	28.4% [令和3年度(2021年度)]	30.0% [令和5年度(2023年度)]	30.9% [令和6年度(2024年度)]	40.0% [令和9年度(2027年度)]	庁内調査
15	女性委員のいない審議会等の割合	13.5% [令和3年度(2021年度)]	16.0% [令和5年度(2023年度)]	12.6% [令和6年度(2024年度)]	0% [令和9年度(2027年度)]	庁内調査
16	市の管理職に占める女性職員の割合	11.5% [令和4年度(2022年度)]	11.9% [令和5年度(2023年度)]	12.9% [令和6年度(2024年度)]	15.0% [令和9年度(2027年度)]	職員課

② 計画の指標

※ 令和7年3月31日時点

基本目標2 あらゆる分野で男女ともが活躍できる環境づくり（P54～55） つづき

項 目		当初（値）	昨年（値）	現状（値）	目標（値）	指標の出典
17	市職員の育児休業取得率	男性6.7% 女性100% [令和3年度(2021年度)]	男性36.7% 女性100% [令和5年度(2023年度)]	特定事業主行動計画(令和6年2月改定)の集計方法による実績の暫定値 男性66.7% 女性100% [令和6年度(2024年度)] 【参考】 従来集計方法による実績 男性87.5% 女性100% [令和6年度(2024年度)]	男性50.0% 女性100% [令和9年度(2027年度)]	職員課
18	農業委員に占める女性の割合	25.0% [令和3年度(2021年度)]	25.0% [令和5年度(2023年度)]	15.8% [令和6年度(2024年度)]	30.0% [令和9年度(2027年度)]	農業委員会事務局
19	自治会長に占める女性の割合	7.3% [令和3年度(2021年度)]	7.8% [令和5年度(2023年度)]	8.3% [令和6年度(2024年度)]	10.0% [令和9年度(2027年度)]	協働推進課
20	地域づくり協議会の役員に占める女性の割合	16.8% [令和3年度(2021年度)]	18.2% [令和5年度(2023年度)]	17.6% [令和6年度(2024年度)]	20.0% [令和9年度(2027年度)]	協働推進課
21	男女の地位が地域社会で平等と感じる人の割合	32.8% [令和3年度(2021年度)]	—	—	40.0% [令和9年度(2027年度)]	市民意識調査
22	山口市防災会議に占める女性の割合	5.8% [令和3年度(2021年度)]	5.8% [令和5年度(2023年度)]	3.9% [令和6年度(2024年度)]	30.0% [令和9年度(2027年度)]	防災危機管理課
23	消防団員に占める女性の割合	8.0% [令和3年度(2021年度)]	7.1% [令和5年度(2023年度)]	8.1% [令和6年度(2024年度)]	10.0% [令和9年度(2027年度)]	消防本部

② 計画の指標

※ 令和7年3月31日時点

基本目標3 男女ともに健康で安全・安心な暮らしづくり（P55）

項 目			当初（値）	昨年（値）	現状（値）	目標（値）	指標の出典
24	ドメスティック・バイオレンス（DV）にあたると思う人の割合	平手で打つ	78.4% [令和3年度(2021年度)]	—	—	増加させる [令和9年度(2027年度)]	市民意識調査
25		殴るふりをしておどす	69.1% [令和3年度(2021年度)]	—	—	増加させる [令和9年度(2027年度)]	市民意識調査
26		いやがっているのに 性的な行為を強要する	81.6% [令和3年度(2021年度)]	—	—	増加させる [令和9年度(2027年度)]	市民意識調査
27		生活費を渡さない、 必要とするお金を 渡さない	74.5% [令和3年度(2021年度)]	—	—	増加させる [令和9年度(2027年度)]	市民意識調査
28	DV防止法の概要を知っている市民の割合		22.8% [令和3年度(2021年度)]	—	—	30.0% [令和9年度(2027年度)]	市民意識調査
29	DV相談窓口の認知度		46.4% [令和3年度(2021年度)]	—	—	増加させる [令和9年度(2027年度)]	市民意識調査
30	自分が健康だと思う市民の割合		75.6% [令和4年度(2022年度)]	75.3% [令和5年度(2023年度)]	73.3% [令和6年度(2024年度)]	80.0% [令和9年度(2027年度)]	市まちづくりアンケート